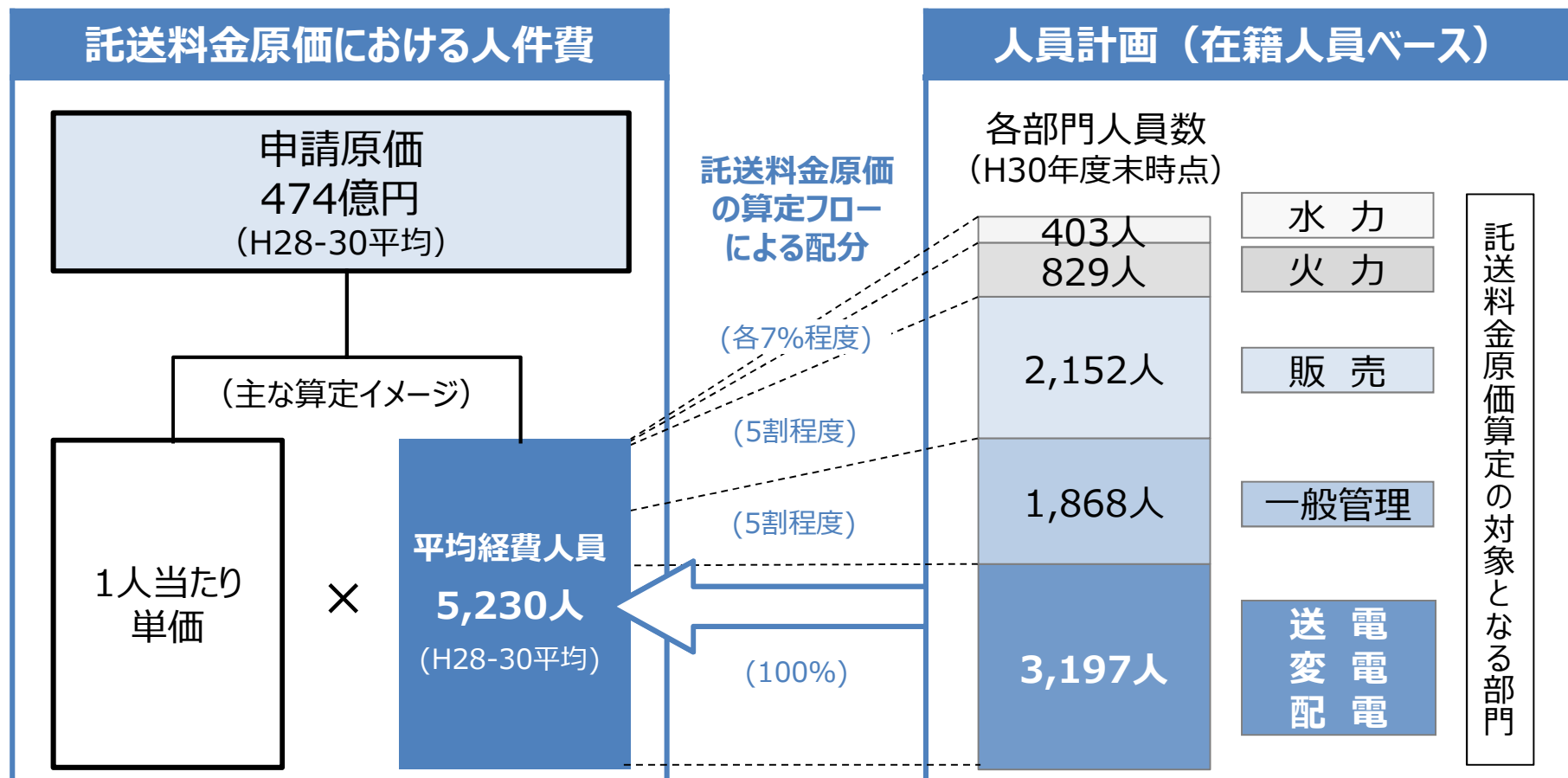


# 人員計画

---

平成27年9月  
中国電力株式会社

- 人件費は、主に「人員数×1人当たり単価」によって算定されます。その前提となるものが人員計画です。
- 人員計画とは、事業に必要な人員の採用や配置、退職に関する計画のことですが、現在の一社体制のもとでは一般送配電事業等に限定した人員計画は策定していないことから、人員計画の説明は、当社全体の在籍人員をベースとした内容が中心となります。  
(平均経費人員は、託送料金原価の算定フローにより配分された結果の値となっています。)

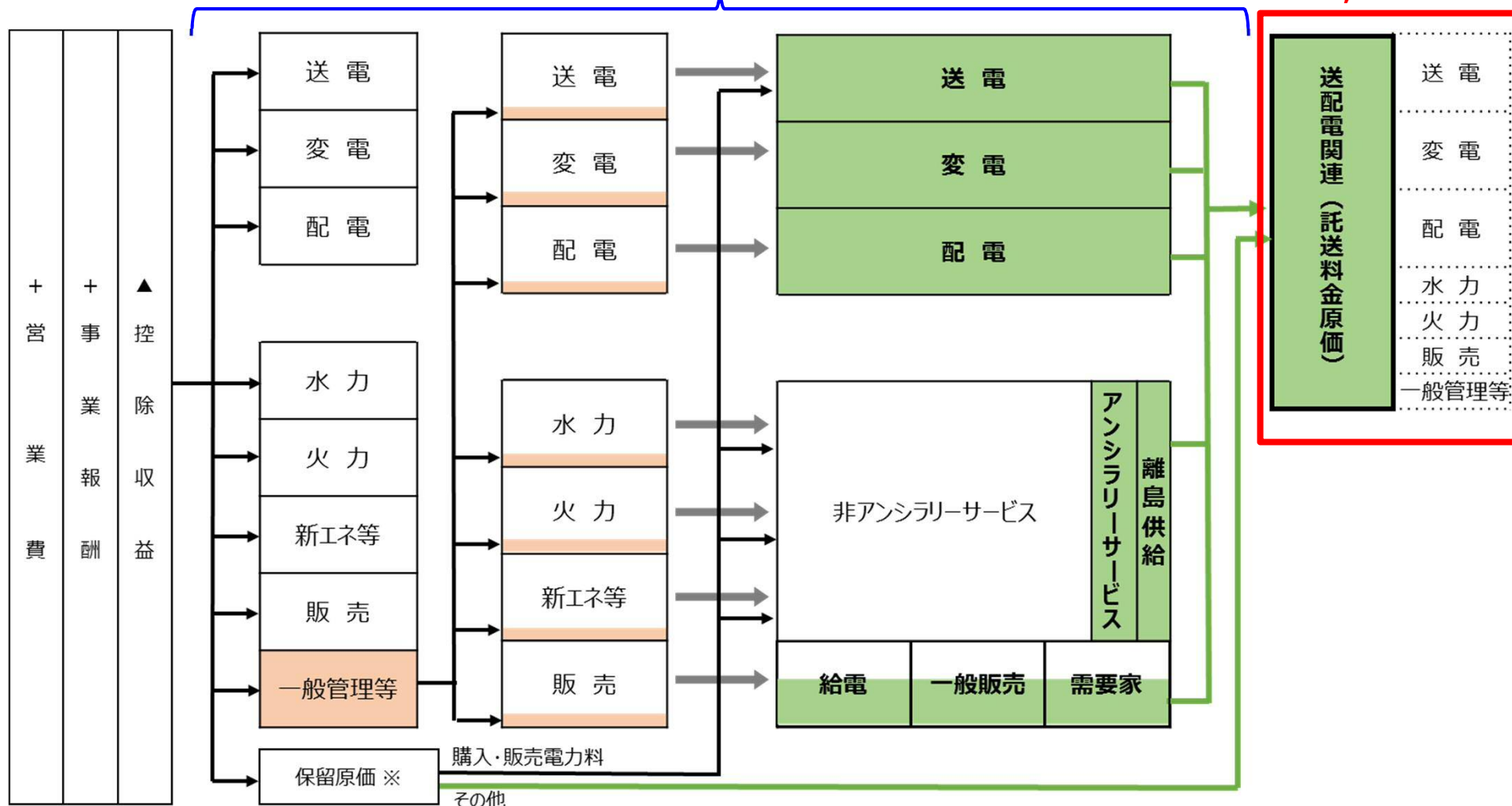


(注) 平均経費人員は、各年度期央値。

- 算定省令第3条に規定される一般送配電事業等の運営に必要な原価等（託送料金原価）は、以下のフローにより算定しました。

各部門、機能別の原価配分は、旧算定省令に準じた形で実施

今回の申請原価  
(2,887億円)



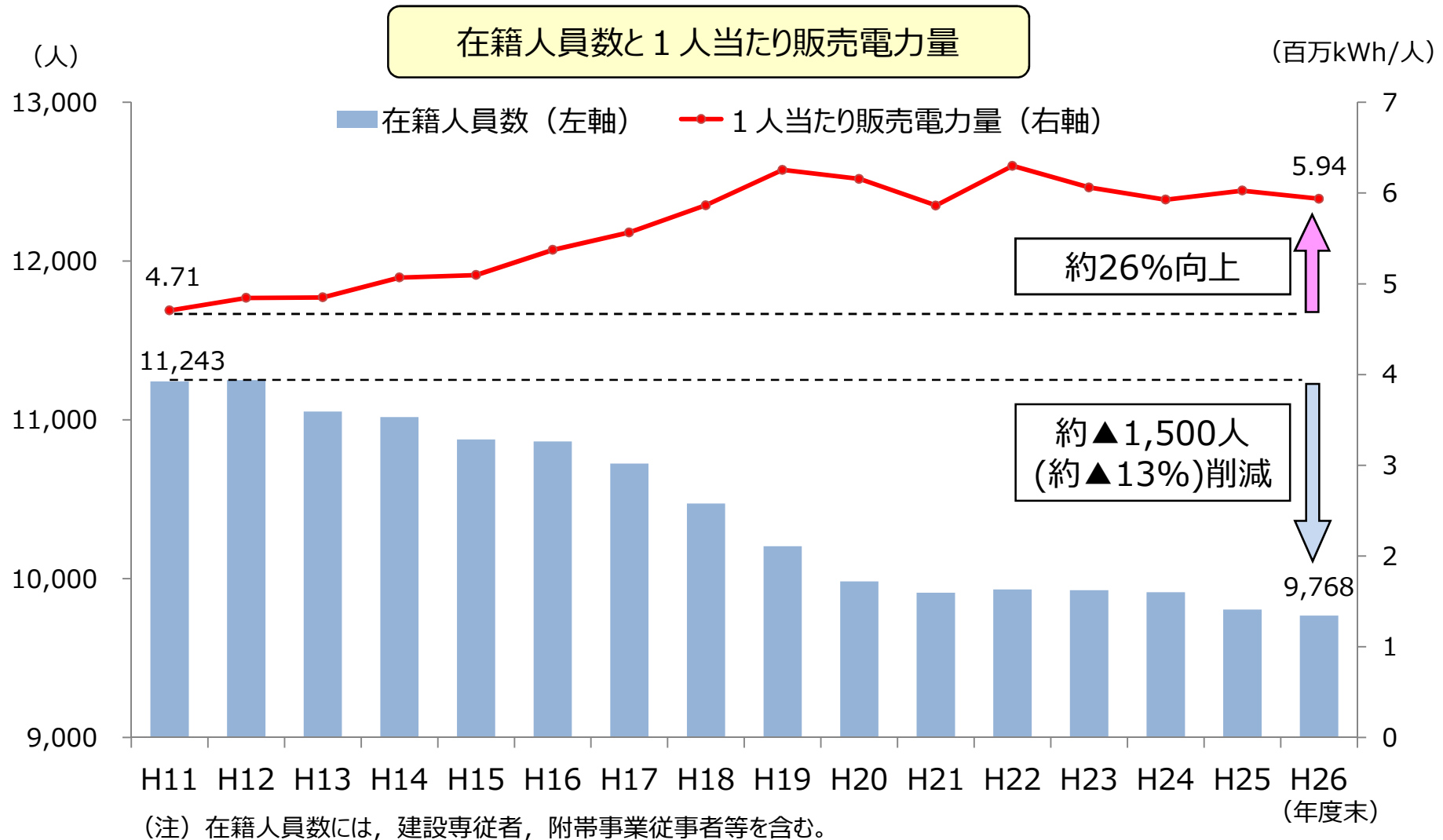
※保留原価：再処理等既発電費、購入・販売電力料、振替損失調整額、電源開発促進税、事業税、電力費振替勘定、追加事業報酬、遅収加算料金、託送収益、事業者間精算収益、電灯料・電力料(離島供給に係るものに限る、託送料金相当を除く)、電気事業雑収益、預金利息

## 人員計画（在籍人員ベース）

---

# 1. これまでの人員効率化の取り組み

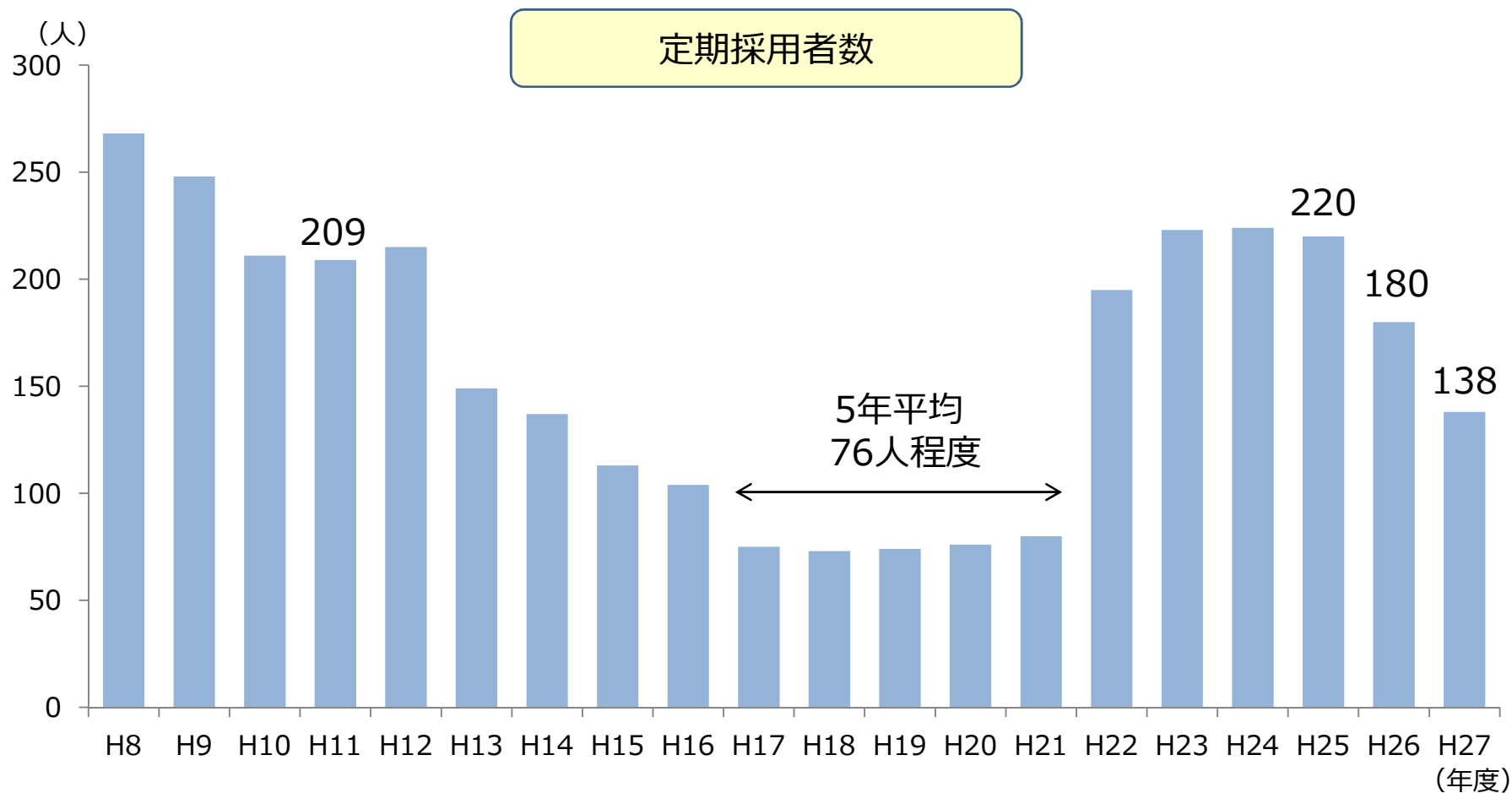
- 当社は、総人件費抑制の観点から、在籍人員数の削減に継続的に取り組んできました。
- 平成12年の電力の小売部分自由化以降、採用数の抑制や早期退職の実施等により在籍人員数を約▲1,500人（約▲13%）削減した結果、労働生産性は約26%向上しています。



〔最近10年間の主な取り組み〕

	項目	年度	内容
業務効率化 (送配電関連分)	営業所の統廃合 〔38箇所→30箇所〕	平成19～21年度	組織効率の向上を図るため、近隣の営業所・サービスセンターを統廃合
	配電業務の委託拡大	平成19～21年度	グループ企業への委託範囲を拡大 (配電設計、電柱敷地業務等)
	送電線・変電所維持業務の委託拡大	平成20～21年度 平成25～26年度	グループ企業への委託範囲を拡大 (巡視、点検・修繕業務等)
	送電線・変電所作業における 工事立会方法見直し	平成24～26年度	作業安全・供給信頼度の確保を前提に 現地への立会者派遣を見直して効率化
	本社のスリム化	平成26年度	管理・間接業務を中心としたスリム化
人員削減	採用数の抑制	平成17～21年度	平成11年度と比較して、定期採用者数を1 / 3程度に大幅抑制
	早期退職施策の実施	平成18～20年度 平成25年度	定員を設けない希望退職を計4回実施 (合計で約500人退職)

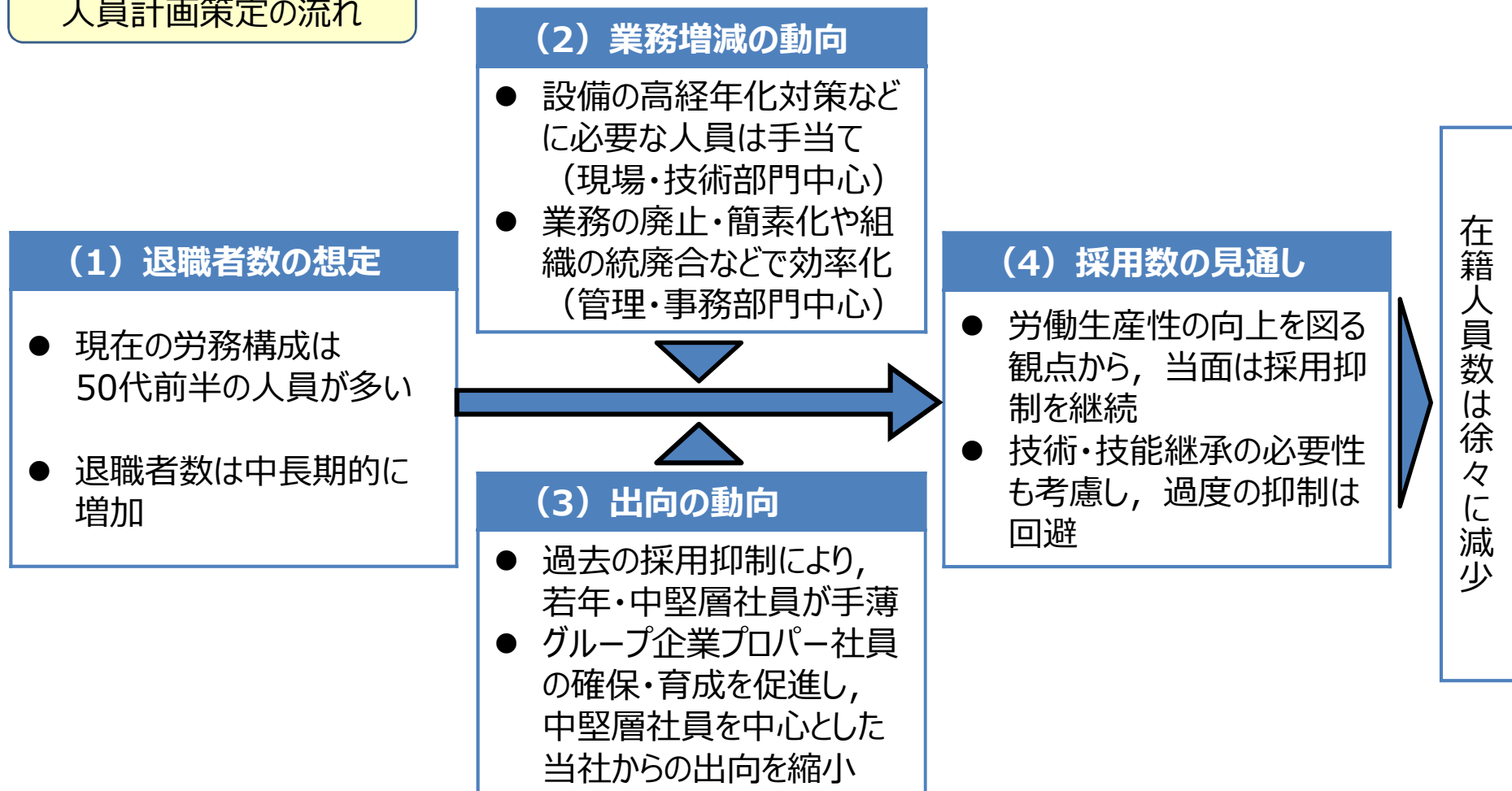
- 平成12年の電力の小売部分自由化以降，総人件費抑制や労働生産性向上の観点から採用数の抑制を行い，特に平成17～21年度は平成11年度と比べて1 / 3程度に絞る大幅な抑制を行いました。
- その後は，厳しい経営環境の中で抑制を継続しながら，経年設備改修等の中長期的課題への対応や技術・技能継承の観点を踏まえ，技術系を中心に必要な人員の確保に努めているところです。



## 2. 人員計画の基本的考え方

- 全社方針として、電力の小売全面自由化後の新たな事業環境を見据え、労働生産性のさらなる向上を目指し、業務全般にわたる効率化を推進していくこととしています。
- 送配電部門においても、良質な電力の安定供給のために必要な人員の確保と技術・技能レベルの維持に配慮しながら、業務運営の効率化を図っていきます。

### 人員計画策定の流れ





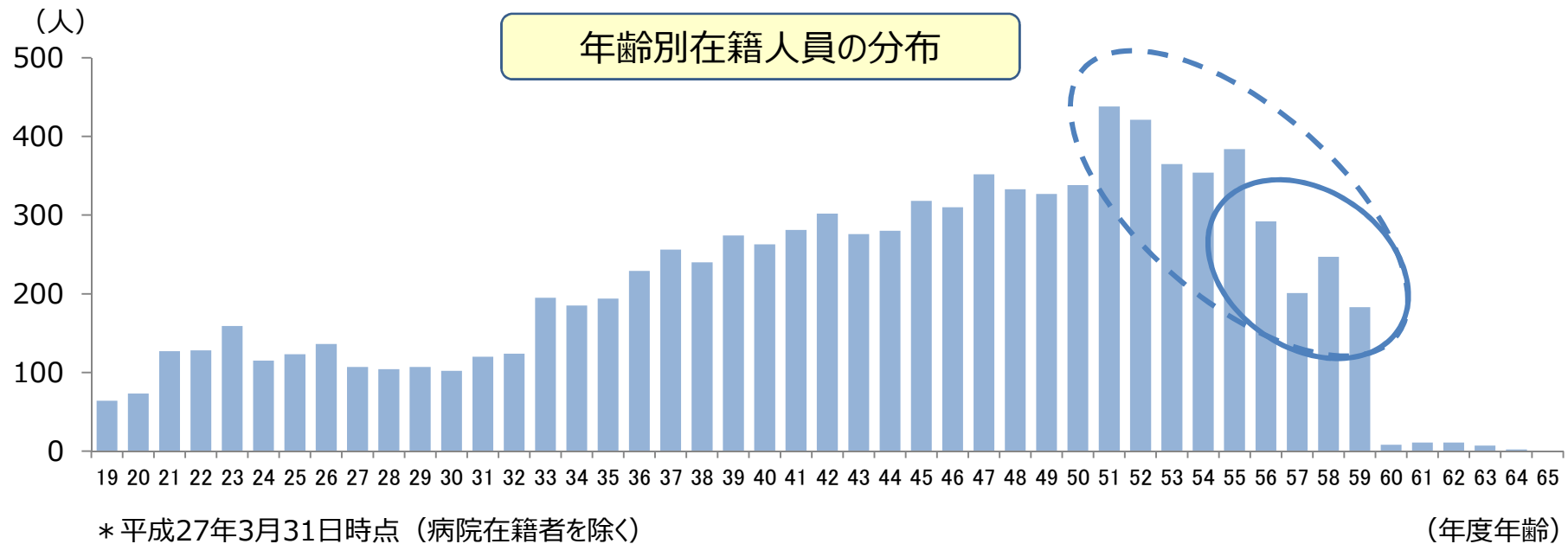
### 3. 退職者数の想定

- 退職者数は、労務構成や過去実績等から想定しています。現在の労務構成は50代前半付近の人員が多く、退職者数は中長期的に増加していく見通しです。

(人)

	H26年度 実績	H27年度 見込	H28年度	H29年度	H30年度	3カ年平均
定 年	123	171	230	175	268	224
そ の 他	101	66	64	70	69	68
退職者計	224	237	294	245	337	292

(注) 継続雇用するものおよび病院退職者を除く。

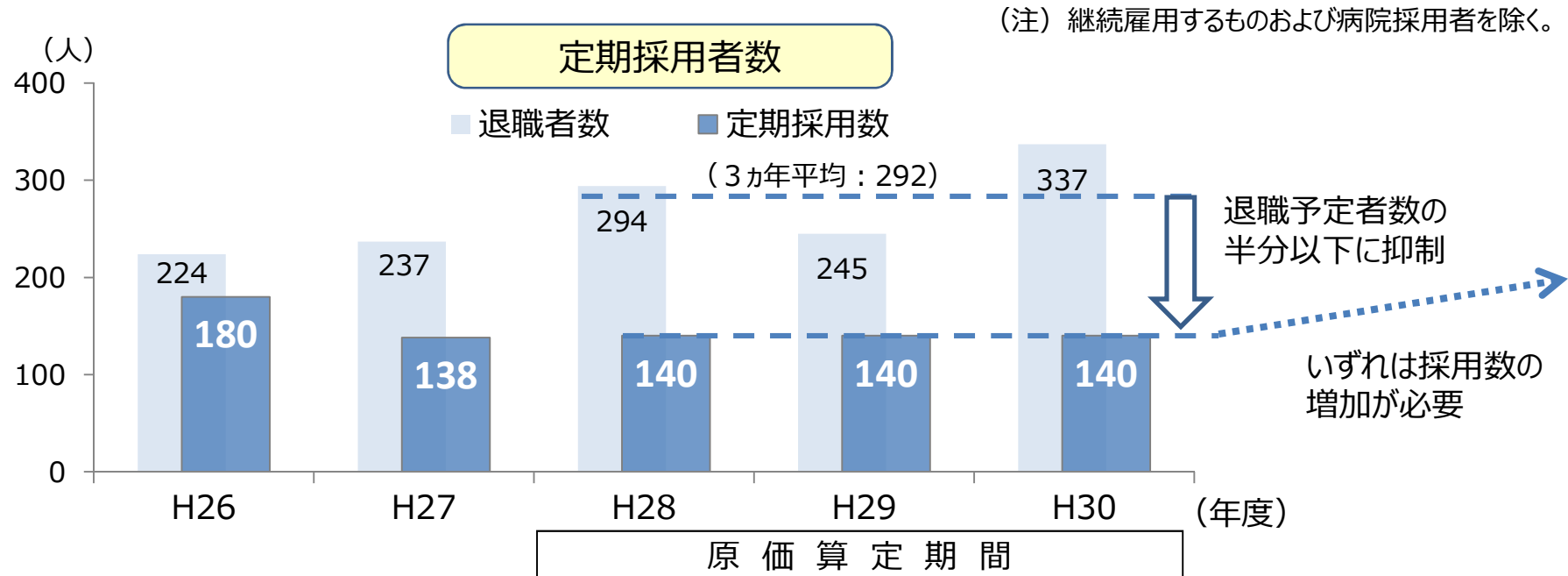


## 4. 採用数の見通し

● 将来の円滑な業務運営に支障をきたさないよう、いずれは採用数を増加させることが必要と認識していますが、労働生産性の向上を図る観点から、当面は採用抑制を継続する考えです。ただし、技術・技能継承の必要性も考慮し、過度な抑制は回避します。

	H26年度 実績	H27年度 見込	H28年度	H29年度	H30年度	3カ年平均
定期採用	180	138	140	140	140	140
その他	18	14	11	11	11	11
採用数計	198	152	151	151	151	151

(人)



## 5. 今後の人員数について

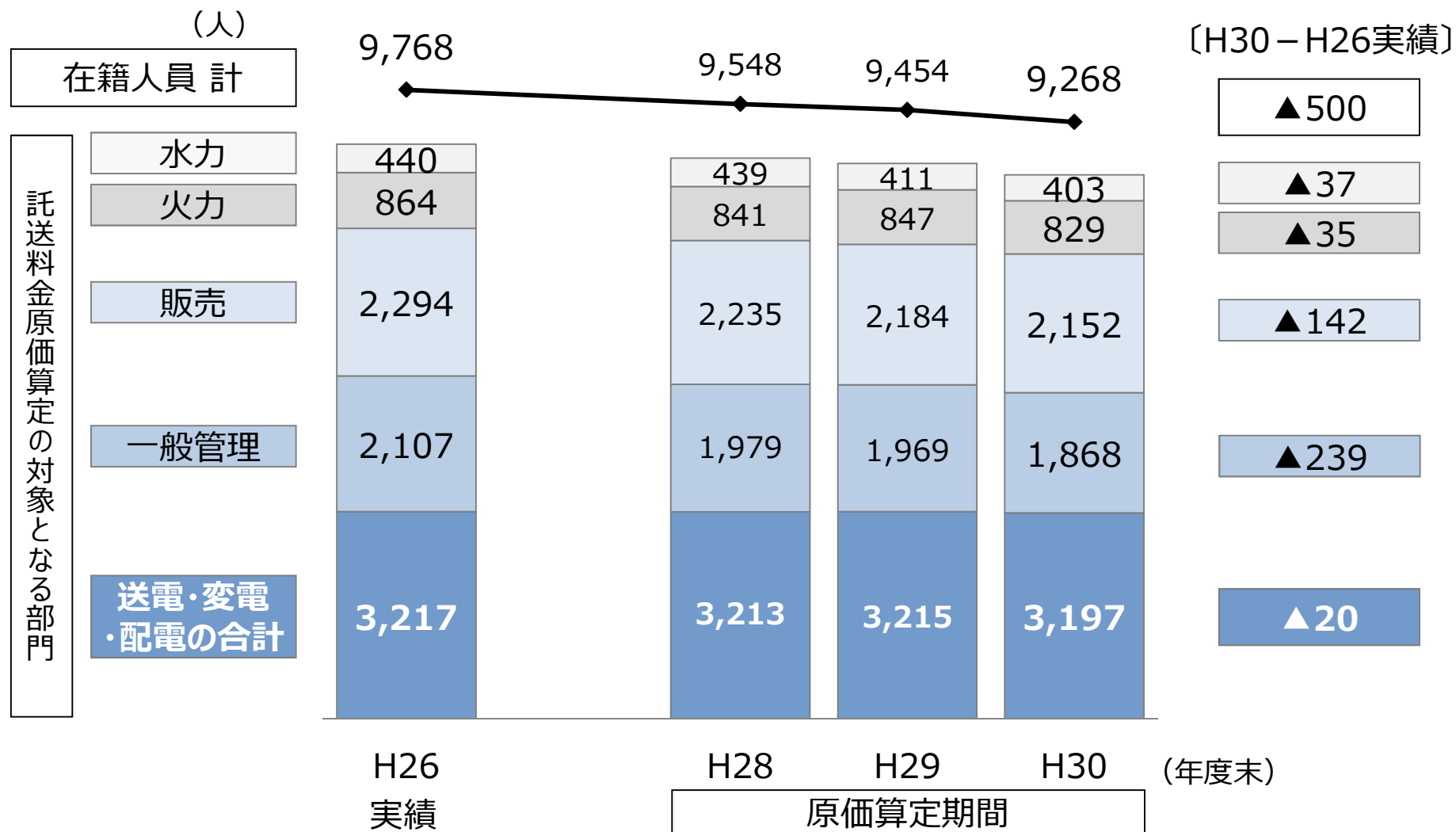
- 今後の在籍人員数は、退職者数と採用数の差により毎年▲100～200人程度減少し、平成30年度末には直近実績から▲500人減少する見込みです。
- 原価算定期間における部門別人員数の推移は下表のとおりです。

(人)

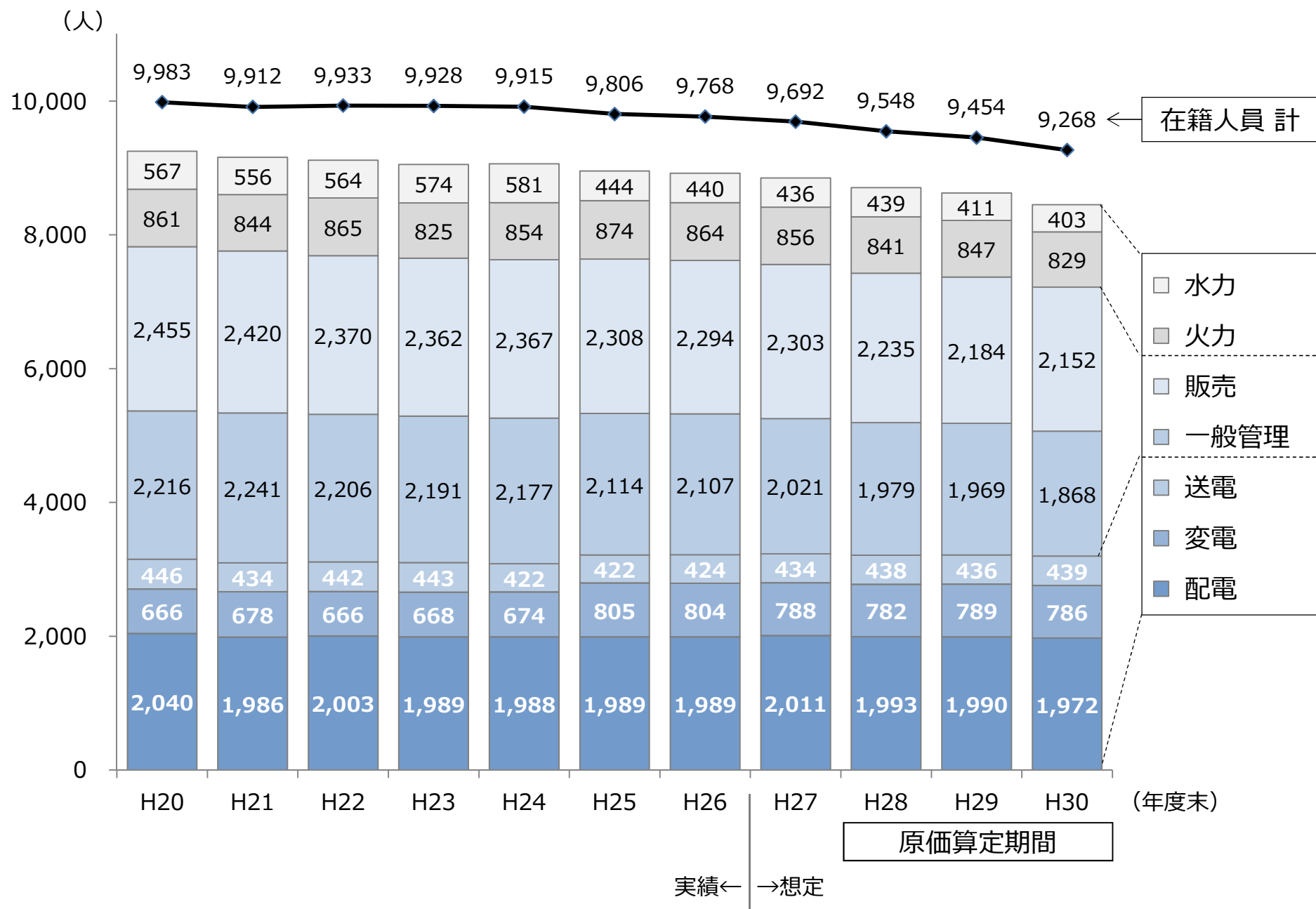
		H26年度末 実績	H27年度末 見込	H28年度末		H29年度末		H30年度末	
					対前年		対前年		対前年
流 通	送電	424	434	438	4	436	▲2	439	3
	変電	804	788	782	▲6	789	7	786	▲3
	配電	1,989	2,011	1,993	▲18	1,990	▲3	1,972	▲18
	計	3,217	3,233	3,213	▲20	3,215	2	3,197	▲18
そ の 他	販売	2,294	2,303	2,235	▲68	2,184	▲51	2,152	▲32
	一般管理	2,107	2,021	1,979	▲42	1,969	▲10	1,868	▲101
	水力	440	436	439	3	411	▲28	403	▲8
	火力	864	856	841	▲15	847	6	829	▲18
原子力等		846	843	841	▲2	828	▲13	819	▲9
在籍人員計		9,768	9,692	9,548	▲144	9,454	▲94	9,268	▲186

(注) 「原子力等」とは、原子力部門、休止設備部門の人員ならびに建設専従者、附帯事業従事者、無給出向・休職者等。

- 送配電部門については、設備の高経年化対策や新たな課題への対応のための業務増が見込まれますが、業務運営の効率化で人員を現状以下に抑制する考えです。
- 現場・技術部門を中心に必要な人員を手当てする一方、本社等の管理・事務部門を中心として業務全般にわたる効率化を図ります。



# 【参考】部門別人員数の推移（H20～30年度）



## 【送電】

(人)

内 容	H28	H29	H30
設備の高経年化対策（鉄塔建替・ケーブル張替等）ほか諸課題への対応	6	3	3
諸課題への対応業務（地域系統拡充工事等）の進捗	▲2	▲2	
組織・業務の集約化等による効率化 等		▲3	
計	4	▲2	3
年度末人員数	438	436	439

## 【変電】

内 容	H28	H29	H30
設備の高経年化対策（変電機器取替等）ほか諸課題への対応	1	10	
諸課題への対応業務（地域系統設備工事等）の進捗	▲7	▲3	
組織・業務の集約化等による効率化 等			▲3
計	▲6	7	▲3
年度末人員数	782	789	786

## 【配電】

内 容	H28	H29	H30
設備の高経年化対策（配電線支持物更新等）ほか諸課題への対応	12	22	
諸課題への対応業務（柱上変圧器に係るPCB処理対策等）の進捗	▲7	▲2	
設計業務委託先の受託体制見直しによる効率化 等	▲23	▲23	▲18
計	▲18	▲3	▲18
年度末人員数	1,993	1,990	1,972

(人)

## 【販売】

内 容	H28	H29	H30
諸課題への対応業務（太陽光連系受付業務増加対策等）の進捗	▲64	▲6	
料金・検針業務の簡素化等による効率化 等	▲4	▲45	▲32
計	▲68	▲51	▲32
年度末人員数	2,235	2,184	2,152

## 【一般管理】

内 容	H28	H29	H30
電力システム改革（主に法的分離）ほか諸課題への対応	20	5	
諸課題への対応業務（スマートメーター関連システム対応等）の進捗	▲8	▲8	▲24
管理・間接業務の改廃・簡素化等による効率化 等	▲54	▲7	▲77
計	▲42	▲10	▲101
年度末人員数	1,979	1,969	1,868

(人)

## 【水力】

内 容	H28	H29	H30
設備の高経年化対策（水力発電所細密点検等）ほか諸課題への対応	4	1	
諸課題への対応業務（新規小水力発電所設計・工事対応等）の進捗	▲1	▲3	▲2
組織・業務の集約化等による効率化 等		▲26	▲6
計	3	▲28	▲8
年度末人員数	439	411	403

## 【火力】

内 容	H28	H29	H30
電力システム改革（発電・変電設備区分工事）ほか諸課題への対応		9	
諸課題への対応業務（定期点検・修理工事対応等）の進捗	▲14		▲5
本社・発電所業務見直しによる効率化 等	▲1	▲3	▲13
計	▲15	6	▲18
年度末人員数	841	847	829

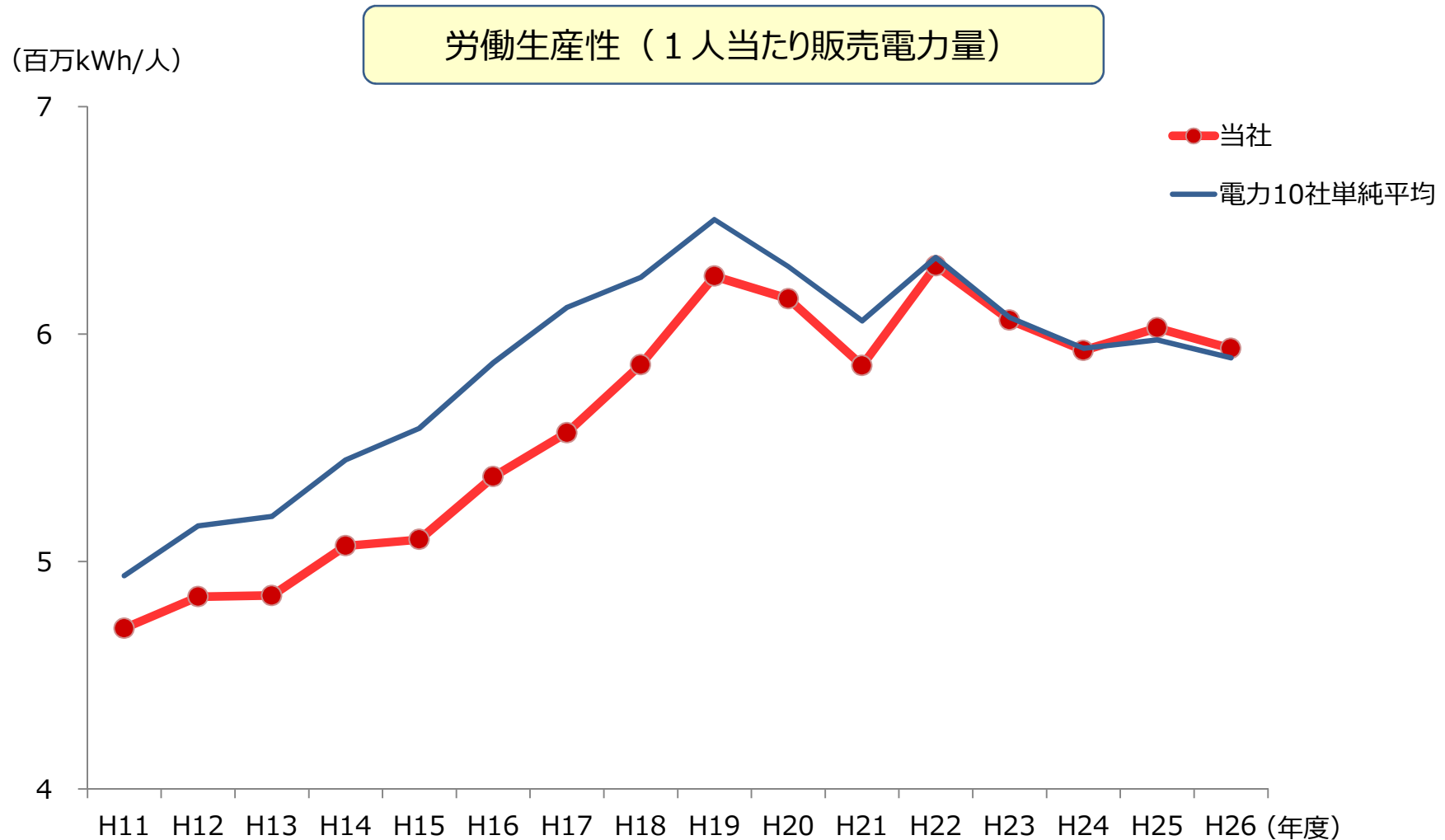


# 労働生産性

---

## 6. 労働生産性（在籍人員ベース）の推移

- 当社全体の在籍人員をベースとした1人当たりの販売電力量は、平成26年度時点において電力10社の平均並みの水準となっています。



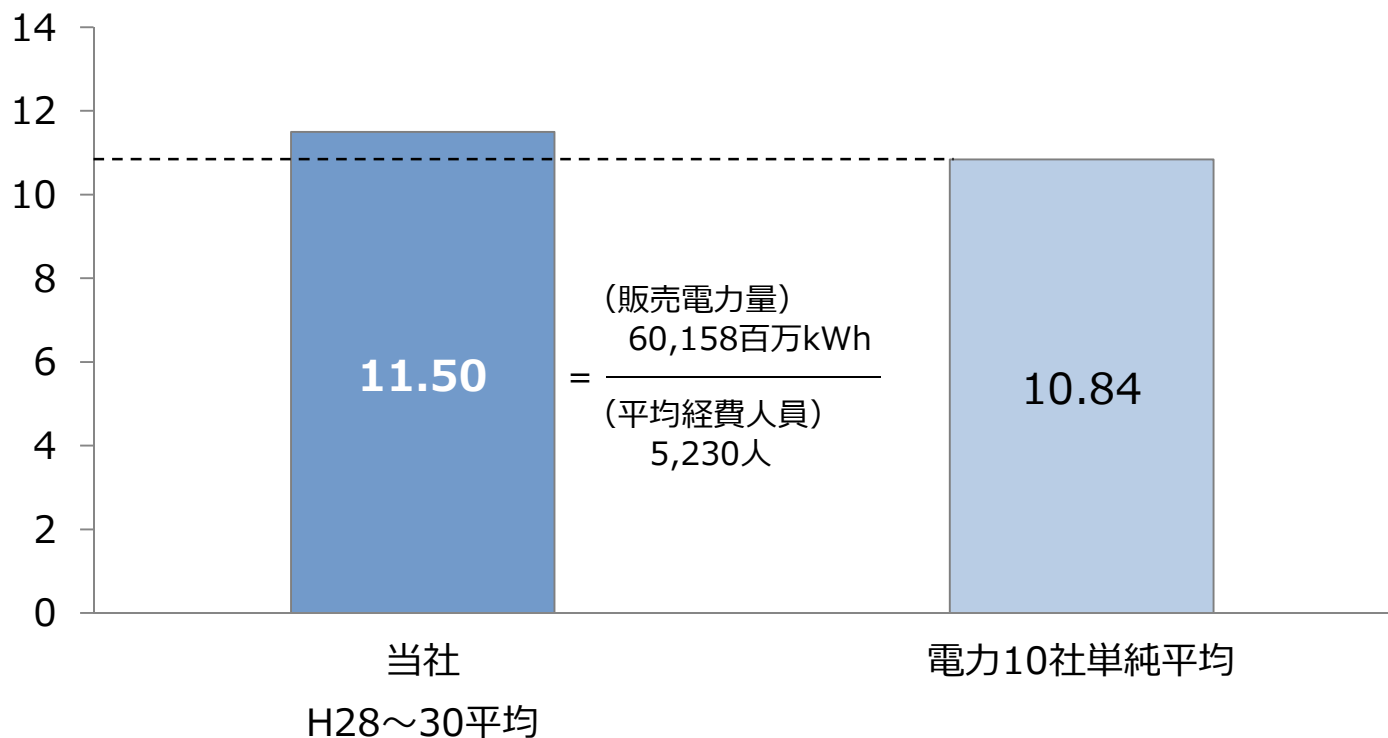
(出典) 有価証券報告書等

1人当たり販売電力量 = 販売電力量 / 在籍人員数

- 今後の在籍人員数の削減により、労働生産性のさらなる向上を見込んでいます。
- 託送料金原価に織り込んだ平均経費人員をベースとして1人当たりの販売電力量を比較した場合、当社は電力10社の平均を上回る水準となっています。

### 労働生産性（1人当たり販売電力量）

（百万kWh/人）



（出典）電力各社「託送供給等約款認可申請書（H27年7月）」

1人当たり販売電力量 = 販売電力量 / 平均経費人員

（注）販売電力量は、流通対応需要。